

小国町

平成23年4月18日

第108号



ぎかいだより



あさひ保育園園児

主な内容

- | | |
|------------------|----------|
| ■ 3月定例会・臨時会 | 2 ページ |
| ■ 議会の動き・請願・議員交流会 | 3 ページ |
| ■ 予算審査特別委員会質疑応答 | 4～5 ページ |
| ■ 予算審査特別委員会報告書 | 5 ページ |
| ■ 予算審査特別委員会総括質疑 | 6～7 ページ |
| ■ 一般質問 | 8～13 ページ |
| ■ 議会のここが知りたい | 14 ページ |



あさひ保育園全景

23年度 予算

一般会計 54億2千600万円

特別会計 23億2千50万円

企業会計 19億1千987万6千円

3月 定例会

3月7日(月)～15日(火)

22年度一般会計補正予算、6
千200万円追加。23年度予
算、総額96億6千637万円
など、42議案原案どおり可決。

一般会計 補正予算

主な内容

暖房用燃料費
140万円
除排雪委託費
5千円

条例の改正

■小国町国民健康保険税条例
被保険者一人当たりの賦
課額平均10・2%増額
■小国町課設置条例
町民課と税務課を統合し、
町民税務課に改める
■小国町議会委員会条例
議会運営委員定数5人を
4人に改める

23年度予算

主な内容

移動通信用鉄塔施設整備事業
1千658万円
松岡・黒沢峠線道路整備事業
6千300万円
平林1号線道路改良事業
7千600万円
さいわい荘施設整備支援補助金
7千334万円
若山金目線道路整備事業
2千205万円
温泉湯温低下対策事業
4千800万円
除雪機購入事業
3千327万6千円

臨時議会

1月20日(木)

■一般会計補正予算
老人福祉センター改修事業補助金
357万円
おぐに保育園修繕費
1千260万円
コバレントマテリアル(株)
工業用水道助成金
3千円

2月8日(火)

■一般会計補正予算
除雪委託費
9千500万円
高齢者暮らし応援事業
220万円

3月25日(金)

■専決処分の承認
被災者受け入れ経費等
290万円

■一般会計補正予算

災害見舞金、宮城・岩手・
福島各県へ
700万円

義援金おくる

東北地方太平洋沖地震で被災
された皆様に心よりお見舞い申
し上げます。
小国町議会では、福島県相馬
市に現金10万円をお送りしました。

議会の動き

&

請願

&

議員表彰

議会の動き

- 定例会
3/7～15 第3回定例会
- 臨時会
1/20 第1回臨時会
2/8 第2回臨時会
3/25 第4回臨時会
- 議会運営委員会
1/20 臨時会の運営
2/8 臨時会の運営
3/1 定例会の運営
3/23 臨時会の運営
- 総務厚生常任委員会
1/31 所管事務調査
2/7 所管事務調査
2/24 所管事務調査
- 文教産建常任委員会
1/24 所管事務調査
3/10 請願審査
- 議会広報特別委員会
1/6 広報編集
1/11 広報編集
3/3 広報編集
3/23 広報編集
4/6 広報編集
- その他の動き
1/14 議員研修会
2/10 議員交流会
2/24 議会予算内示

議員研修会

- 期日 1月14日（金）
 - 場所 小国町役場
 - 講演 「子育ての環境とこれからの保育について」
 - 講師 すみれ保育園長 五十嵐友明氏
- 少子高齢化問題の深刻化を踏まえつつ、保育・幼児教育を通して、小国町における保護者や児童を取り巻く環境についての研修内容であった。



講演する五十嵐園長

関川村・小国町議会議員交流会

- 期日 2月10日（木）
- 場所 総合センター
- 講演 「地域医療に従事して思うこと」
- 講師 小国町立病院 看護部長 木村淳子氏
- 視察 小国町立病院、健康管理センター、老人保健施設、訪問看護ステーション



講演する木村看護部長

議員表彰

長年にわたり議会議員として地方自治に貢献されたことにより、全国町村議会議長会及び山形県町村議会議長会より表彰状が授与され、その伝達式が3月7日の本会議に先立って行われた。

■ 全国町村議会議長会表彰（4名）

● 議員在職15年以上

金熊太郎 議員
伊藤重広 議員
今 正徳 議員
佐藤祐一 議員

■ 山形県町村議会議長会表彰（4名）

● 議員在職23年以上

米野貞雄 議員

意見書

県民や建設関連の中小業者の期待に添い、使い勝手が良くなるように、適用要件に「耐久性の向上」「長寿命化」と「生活環境向上」を加えることを要望します。

請願

2011年度山形県「住宅リフォーム助成制度」に関し、使い勝手の良い制度を求める意見書の提出を求める請願

■ 請願者

山形市南栄町2～17～16 県の住宅リフォーム助成制度を良くする連絡会
代表事務局団体
山形県商工団体連合会
会長 遠藤 強

■ 議決結果

採択



安部春美議員・米野貞雄議員・齋藤英洋議員・高野健人議員



佐藤祐一議員・伊藤重広議員・金熊太郎議員・今 正徳議員

● 議員在職11年以上
齋藤英洋 議員
安部春美 議員
高野健人 議員

— 総務企画課 —

Q 施政方針に景気雇用対策に資する投資的経費は、昨年に比較して52・8%増の11億8千9百万円を計上したとあるが主な事業は。

A 1千万円以上の事業は、移動通信用鉄塔整備、松

岡黒沢線道路整備、栄町1号線、小国町栄町線道路改良、平林1号線道路改良、若山・金目線道路整備、病院会計出資金、社会福祉施設整備支援、温泉湯温低下対策、除雪機械購入、消防施設整備、西置賜行政組合消防設備負担金、小国小学校改築事業等である。



前年度比約53%増の公共事業（投資的経費）

— 産業振興課 —

Q 就農人口の高齢化により農業の継続に危機感を感じている。農業担い手育成は、どのように取り組んでいくのか。

A 町内での就農を前提に、新規就農希望者を受け入れる農家に対して、経費



農業の担い手育成が急務

の助成を行い、町内への就農希望者を育成する。

Q 猿による被害が増加して生産意欲を喪失させている。自給率を上げるためにも対策を講じていかねければならないと考えるが予算計上しているのか。

— 地域整備課 —

A 従来は、小国町猟友会に銃器での捕獲を依頼していたが、併せてワナによる捕獲を進めるための経費を加えて計上している。

Q 県が行う住宅リフォームの補助事業について、町ではどう考えているのか。

A 県は、部分補強・省工ネ化・バリアフリー化、県産木材使用のいずれかを含む工事をする場合について支援することとし、町も県に準じて支援すべく検討している。



住宅リフォームに支援

教育委員会

Q 今後の学校統合を見据えて29人乗りバスを購入するということだが、利用方法は。

A 29人乗りバスは、白沼小学校の統合を見据えての購入で、交流学习や大会等への利用も考えている。

町立病院

Q 医師住宅の建設場所はどこか。また、緊急時の対応はどのようにするのか。

A 病院の敷地内に常勤、派遣医師用住宅を一棟建設の予定である。緊急時については院内対応と同じになる。

Q 電子カルテ導入の予算計上をしているが、どのような利点があるのか。

A 病院内の医療情報の共有と、公立置賜総合病院等との将来的な医療連

携システム構築が可能になる。

健康福祉課

Q 社会福祉施設整備支援事業として「さいわい荘」が20床増床になると聞くが、介護保険料の徴収に変化があるのか。

A 国の緊急景気雇用対策関連事業として採択の見

込みが立った。増床により施設サービスの拡充が図られ、待機者の解消に繋がるものと期待している。一方で、これに伴い介護保険料は増額になる見込みにあるが、介護報酬の改定など急激な上昇の抑制策も検討されることから、第5期の介護保険事業計画で改定することとなる。



20床増床予定の「さいわい荘」

予算審査特別委員会報告書

最初に、今回は東北地方太平洋沖地震の中での審査となり、改めて危機管理、自主防災、道路の大切さを痛感させられました。

小国町は、水害や雪害において全国の皆様から大変お世話になった体験があり、被災地の窮状に心を痛めております。小国町として何かできることをすべきとの思いを全議員が有するものであります。

さて、3月7日予算審査特別委員会に付託された平成23年度小国町各会計予算案については、議長を除く全員の委員により、3月8日、9日、10日の3日間にわたり、関係課長などの出席を求め詳細な審査を行ない、さらに14日の総括質疑により、町政運営の姿勢を明らかにしてまいりました。

今の小国町の最大の課題は雇用の確保と創出であります。その意味において、厳しい財政事情の中、投資的経費が前年度比52・8%の増となっていることを評価いたします。

また町内中核企業である日本重化学工業(株)などにおける新たな事業の展開に期待すると共に、依然として回復基調が見いだせない中小企業や零細企業にも目配りを希望します。

注目の的である学校建設や交流施設の管理運営にあたっては、さらなる町民との情報の共有化や早め早めの対応が必要と考えます。

以上の意見を付し、原案のとおり議決すべきものと決しましたので、会議規則第41条の規定により報告します。

平成23年3月15日

予算審査特別委員会 委員長 今 正 徳
小国町議会議長 金 熊太郎 殿

佐藤 祐一

地域高規格道の

早期実現

その対策と見通しは

佐藤 太平洋と日本海を2時間半で結びとされ、多面的地域間交流、災害時の迂回路確保や医療機関への緊急搬送に大きな効果が期待されると施政方針でも述べられておられる高規格道だが、村上・南陽の両端の着工だけで肝心の中心地に位置する小国工区の12kmが手付かずである。

このことは飯豊・朝日の大観光資源を有しながら国道アクセスの劣悪な本町にとって、景気・雇用回復に10年かかると言われる今、観光産業の進展に重くのしかかる。着工の見通しと対策は。

町長 平成16年に計画路線になり小国工区促進の手立ては、山形工事事務所を先頭に検討を進めている。

佐藤 町づくり対策の基本で小国工区は南部道路の要である。急いで欲しい。

町長 道路予算が少なくなっている中でままならないものがある。

観光開発の

手法に工夫を

佐藤 金をかけないで、もてなしと美味しいものをたくさん食べさせて誘客を図る方法もある。

町長 会社も経営委員会を作り刷新を図り、サービス向上を図ることも大事である。りふれで一般客も呼び込める施設にしていこう。交流

施設主体の町と白い森(株)が互いにパートナーシップを発揮し取り組む。

佐藤 ぐるっとブナ・山桜回廊、観光交流ネットワークを形成し、健康の森、横川ダム、九才峠、最大は樽口峠の活用で小国をグルグル回れる町づくりを進めて欲しい。

伊藤 重広

伊藤 地震で被災された方、そして関係する方々にお見



高規格道早期実現を(於関川村)

舞いを申し上げ、町としても一刻も早く支援体制が整うことをご期待いたします。

農業を志す町内外の若者を募り、担い手づくりに取り組むとあるが、今、頑張っている方々に元気がないことをどう考え、どのように取り組むのか。

町長 農業振興を考えた場合、①自給率の向上、②担い手をどうつくるか、③安全安心の食料の確保、④地産地消がある。行政としてできる面でお手伝いをしていきたい。

伊藤 小国の農業は、置賜の平均から米で反当たり約2俵、転作でも数万円のハンディがある。農業を振興し継続させるために、この過渡期を乗り切る強い支援が必要だ。今、頑張っている方々が元気にならなければ、次の人は育たない。

町長 伊藤委員は小国の農業の先駆者なので、是非小国の農業を引っ張ってほしい。

伊藤 磨きかけた次代の仕事を生み出す、とあるが



大幸TEC(株)工場

どんなことが。

町長 日本重化学工業内にレアアースのリサイクル事業が検討されている。大幸TEC(株)も原薬設備の増設を進めている。

伊藤 既存企業の拡大も大事だが、次代の仕事とは何か。横川ダムによる工業用水は7千m³である、まだ2千m³余りがある。美味しい水もある。ペットボトルに入れて売るとか、色んな資源を最大限に使って雇用の拡大をしてほしい。

町長 地下水などの利用で、こういった産業で集落の活性化ができるか調査検討をしていきたい。

本間義信

白い森(株)の経営悪化について

本間 白い森(株)第24期決算を見ると梅花皮荘が1千100万円の赤字、りふれが750万円の赤字決算となっている。経営悪化が深刻であるとした判断できないが、経営が大変な施設について、その原因はどこにあると認識しているのか、その要因はどこにあると考えているのか。

人的体制、管理体制をどう構築するか経営刷新委員会を検討している

町長 その要因は複数あると考えているが、その中でもとりわけ人的体制、管理体制をどう構築するかということであると考えている。この辺については経営刷新委員会の中でかなり踏み込んで検討されている。本間 人的体制とはどういう意味なのか、職員の質の問題なのか、職員の人数の

問題なのか。町長 量、質両面があるのかと思う。

本間 経営改善で人的体制、量、質の問題があるというのが具体的にどうするつもりなのか。

町長 一番、重要なこととということで管理体制、人的体制についてあげたが、従業員の見直し、これは数の見直しも踏み込んで行われるように、私も承知している。

米野貞雄

簡易水道の料金体制を是正せよ

米野 簡易水道の管理運営については、上水道と同様に全て町が行なっている。しかし、水道使用料金は7施設中3施設は上水道料金と同じであるが、4施設は料金がばらばらである。

この4施設と上水道料金の差は、3倍もある。このことは公平公正な受益と負担とはなっていないのではないか。

均一化にむけて努力

町長 簡易水道料金に差異があることは承知している。料金の均一化は好ましいことではあるが、課題もある一つは、設置時の受益者負担と町の負担が、各施設によって違うことである。

設置時の関係者の同意内容がどうであるかなども考慮しなければならぬと考えている。これまでも均一化に向けて努力はしたが、結果として進まなかった。

努力の跡がみえない

米野 「受益と負担の均等性」「行政の平等性」などこれまでも町長は述べている。4年前も同様の質疑をしているが一向に進んでいない。均一化は好ましいと言いつながら一歩も進んでいないのではないのか。

時間・タイミングを見定める

町長 課題解決なしには安易に実施はできない。しかし、解決の糸口として時間

の問題、タイミングを見定めていきたい。

■その他の質問

●部有財産管理のあり方について

小林 嘉

宇宙大豆・雑穀をまちおこしに!

小林 施政方針と予算は整合性を持たなくてはならない。はじめの言葉に引用した「小国産の大豆と雑穀」は、10日未明に無事地球へ還って来た。4月に小国町に戻ってくる。今後、「まちおこし」にどのように活用していくのか?

町長 「小国産の大豆と雑穀」が宇宙に行って帰ってくることは素晴らしいことだと思っている。関係皆様に心から敬意を表したい。タグネット、五穀の会への必要な支援はきちんとしていく。現在の町民主導の動きを止めないで欲しい。何らかの形で関わっていく。

田沢頭自治会のむらづくり横展開は?

小林 農林水産大臣賞受賞のとりくみを、他地域に波及できるようにすると答弁しているが予算に反映されていない。どのように考えているのか?

町長 事業展開をモデルにして、それぞれの地域に合った村づくりを展開していくことが大事。田沢頭への具体的な予算措置は、集落センターのトイレ整備、共同炊事場の整備を、ふるさとづくり総合助成事業の中で助成していく。



田沢頭自治会のむらづくり活動

山林取得・売買・地下水 開発の対策強化はかれ

佐藤 祐一



佐藤 祐一 議員

佐藤 去る2月4日付け読売新聞、河北・山新等の報道で社会問題化した本町樽口地区の山林113haが昨年9月に取得され、県に届け出たと報じられたが、この土地の地名、地番、所有形態、最初の売買年月日、買い取った企業、所有者の経緯、県への届け出で町がわかった月日。神奈川県消費生活センターが「小国町の名をかたる投資話にご注意」とホームページに掲載し注意喚起されているが町では事実がわからなかったのか。

滝倉地区の「中源沢」も数十年前に偽った図面の売買で売られ、足水中里、樽口部落で被害にあい未解決町議会に諮り町条例で定めるべきでないか。

水資源を儲かる投資話で全国規模の勧誘話を止め、町民のための活用を考えたらどうか。

法整備は県と連携し国や関係機関と協議

町長 昨年9月9日付けで、都内企業から国土利用計画法に基づく土地売買届出書が町に提出された。10月12日、県外の方から当該地を対象とした水資源開発に関連のホームページ開設を承知し、10月14日、町のホームページに町は関与していないことを掲載した。

当該地は、小国町大字樽口363番5、地目は山林、売買は昭和46年8月、買収者は町外の個人で、以降、町外の個人・法人と16回にわたり所有移転が行われ、当該地は最初の売買の362番1から分筆の土地。

水資源開発パンフレット送付等の行為は10月12日、町外の方のメールにより初めて判明した。

かながわ中央消費生活センターから町への問い合わせは12月8日、町では10月14日に町のホームページに注意喚起の記事を掲載した。議会の議決に付すべき財産の取得又は処分は、予定価格700万円以上、1件5千㎡以上の土地について

は条例で規定している。本町の当該案件においても現法体系の中ではできることは限られており、規制強化等、国における法整備が必要で県の動きと連携し、国や関係機関に現状を伝え、町民の利益に結びつく活用を行ううえでも里山の保全が重要である。

結婚推進室開設を

佐藤 最近、未婚者が増えている。町の活力を高めるため役場内に結婚推進室を設けたらどうか。県との連携した取り組みについてはどうか。

町長 県推進の「やまがた

婚活応援団(プラス)」に参画し、結婚気運を高めるセミナーを開催。

町単独設置が可能かどうか、課題多く、当面は総務企画課で対応していく。

サル被害に自衛隊を

佐藤 山間集落ではサルに食われて野菜は作れない、水稲も被害を受けており、猟友会の捕獲にも限度がある。自衛隊を要請したらどうか。

町長 町内に約690頭のニホンザルが生息し、本年度は135頭の駆除が必要と考え、県の許可をいただくと考え、自衛隊要請は可能かどうか勉強する。



大字樽口(歳ノ上沢の全景)



伊藤重広 議員

国勢調査による人口が 8千863人に

伊藤重広

伊藤 人口の減少に対し、早急に対策すべきであるが。

既存産業の振興

町長 既存産業の振興と本町の持つ特性や資源を活用した産業の創出で、安定した就労の場が確保されることが重要であると認識している。また、町内において民間主導型による地域産業興しの動きが活発化しており期待している。

何をするのか

伊藤 既存産業を大事にすることは基本だが、新しい仕事場や業務拡大がないと若い人たちが定着できない。多くの若者が今春も町を出て行く、商店やサービス業の客が減ってしまった。

町長は、8千863人の人口をこれ以上減らさないため何をするのか。

情報がある

町長 民間企業の拡大発展

の情報がある。小中高一貫教育を推進しながら、小国の子どもが未来に向かって魅力のある学校生活を送り、大きな夢を持って定着できる方策を考えている。

伊藤 子ども一人育てるのに2千万円から3千万円かかる。せっかく育てた子どもたちがいなくなる。もう5年もしたら、大方が60歳以上の集落も出てくる。考えているのであれば、早急に対応するため23年度予算に盛り込むべきと思うが。

町長 今は出来かねるが、必要の都度、事態が生ずれば補正等あり得るかも知れない。

伊藤 商業に対する支援、対応が必要だが、人口の減少も大きな一因である。それに対して、きちっと対策してこなかった町の責任もある。支援しながら、先々どのように向上させていくのか。

町長 商業、サービス業の売上げ増加には企業経営の業績回復、農林業の安定的な経営、交流人口の拡大、地域商店街の活性化に向けた取り組み等が重要と認識している。産業を拡大し、町民みなさんの所得をできるだけ多く確保できるように町もお手伝いしていくかというところだろう。

伊藤 お手伝いするというのではなく、町民も努力をしているが大変である。町は持てる力を精一杯出して指導と支援をしてほしい。

町長 民間の活力増勢のため役場も一生懸命、一肌も二肌も脱ぎたいと考えている。



新しい産業おこしを！

地域密着型の 行政運営を望む

＝指定管理の公募、職員の地域担当制、小学校改築＝

小 林 嘉



小林 嘉 議員

町施設の管理 公募の目的は？

小林 町有施設の5年間の債務負担を約束して管理者の公募を行い12月議会で承認されているが、決定するまでの経緯を伺いたい。公募の目的は何か？

幅広い参入機会 を確保のため

町長 比較的管理が容易な施設を公募し、町の活性化から民間参入の機会を提供することとした。

「町内NPO」 外れたのは？

小林 「ここ掘れ和ん話ん探検隊」の魅力的な事業に高い評価点を与えながら指定しなかったのは何故か？

選定基準による 審査結果

町長 申請書の計画内容を「平等な利用の確保」「施設

効用の発揮」「適正かつ正確な管理」「施設課題への対応や地元雇用」の選定基準審査の結果である。

「職員の地域 担当制」を早く

小林 高齢化社会に対応するために地域密着型行政に改めることが肝要。過去に「職員の地域担当制」に近い将来取入れるべく先例に学ぶと答弁しているが検討したのか？

事務執行体制の 変更必要

町長 職員の地域担当制は地域再生の有効な手立ての一つであるとの認識には変わりない。「緑のふるさと協力隊」2名、南部地区に配置した。地域で感動する隊員の姿に、地区が保有する宝物に再評価や再認識し、地域を見直す気運が高まっている。

小学校改築の 基本計画は？

小林 基本計画発表したが①一貫教育の推進、②豪雪地に対応した建物、③木材の活用、④ふれあいの家の活用、⑤設計業者の選定など具体的に伺いたい。

具体的な 方向性を示す

町長 ①小国中学校と隣接は一貫教育推進に最適である。②耐雪、雪処理等の維持管理の容易性に配慮していく。③地場産業の振興の面から、できるだけ地元産の木材活用を図る。④「ふれあいの家」は冬期間も含め利用が多いことから移設の検討も必要と認識。⑤設計業者は山形市の本間設計に決定した。



冬季活用の多い「ふれあいの家」（小国高テニス部）



本間 義信 議員

小学校の 完全給食の実施を

本間 義信

本間 学校給食未実施の小
学校について、学校の統廃
合を待つまでもなく、すぐ
に実施すべきでないか。

小学校の新校舎 開設にあわせて 中学も実施する

町長 現在、完全給食を実
施している小学校は、小国
小と沖庭小の2校であり、
北部小では週3回の捕食給
食、その他の小学校では牛
乳給食を実施している。

これまでも繰り返し答
えてきたとおり、現時点で
全小中学校に給食を実施す
るには、調理の体制や場所
調達方法、食材の調達や管
理のあり方など多くの課題
があることから、小学校を
統合した新しい小国小学校
の建設に併せ、給食設備の
充実を図り、中学校とともに
完全給食に移行すること
とし、準備を進めていく。
本間 設備等できない理由
探しをする前にこどもたち
が等しく給食を食べる、平
等に給食を食べるというこ

とを何故私たち大人が考え
てあげられないかというこ
とだ。その象徴となるのが
北部小中で、毎日できるの
に週3回というハンパなや
り方、ごはんを持ってこい
といっておかずだけをつく
る、そして中学生も食べて
いる。伊佐領小4名、叶水
小10名、白沼小16名、これ
だけの子どもたちしかいな
いの設備が必要なのか、
やろうと思えば南陽方式で
もできる。

大人の勝手な都合で、結
果的には子どもたちを差別
するような対応を行政がし
てもいいのか。町長は何も
感じないのか。

町長 教育現場のいろいろ
な事業展開、学校給食も含
めて、そういったことを保
護者や地域、PTA、学校
後援会等と連携をしながら
構築しているのが教育委員
会である。

私が学校建設などについ
ては意思決定するが現場教
育については、出来るだけ
教育委員会にお願いをして
いる。そういった無責任な

指摘は当たらないと思う。

やればできるのではない
かということだが、それは
やって出来ないことはない
やればできるがやるための
条件整備、準備が必要とな
る。やらないと言っている
わけではない。やると申し
上げている。やる時期が、
学校の新校舎開設にあわせ
てやるのでご理解いただき
たい。

本間 教育の関係は教育委
員会にお願いしているとい
う言い方をしたが、子ども

たちに不平等感があると気
が付いたら町長が教育委員
会に言うのは当たり前では
ないか。言わないほうがお
かしい、それでも任せてい
るから教育委員会の責任で
やるかやらないかを決める
ことなのか。

町長 やらないと申し上げ
ているのではない。ただ、
しかるべき時期までお待ち
いただきたいというのであ
って、決して不平等とか不
公平というふうには感じて
いない。



小国小学校の調理室

新年度 最重要課題は何か

米野 貞雄



米野 貞雄 議員

米野 新年度の最重要課題としてとらえている施策は何か。

景気・雇用対策を 重点課題に

町長 景気・雇用対策を当面の重要課題として取り組み、それぞれの施策を総合的に進めることによって、住みやすい町をつくることだと考えている。

そのためには、子育て支援、農林業振興をはじめとする産業振興、特に小学校建築にむけて推進していきたい。

企業支援の 具体策は

米野 最重要施策とした景気雇用対策の具体策は何か。

高上げ支援に 取り組む

町長 定住を促す基盤となる既存産業の振興策として、日本重化学工業株式会社が

行う低炭素型創出産業立地推進事業への町単独支援のほか、町内企業が国の雇用調整助成金、中小企業緊急雇用安定助成金等を活用した場合の町単独での高上げ支援など引き続き取り組んでいく。

縫製・弱電・ 食品加工などの 企業支援策は

米野 雇用の安定拡大のために貢献している企業に、縫製・弱電・食品加工などさまざまある。これらの企業支援どうなっているか。

必要な支援は 積極的に考える

町長 中小企業でがんばっている縫製などにも同等の施策支援を考えている。たとえば、事業場設置条例、あるいは過疎地域課税免除などを活用してもらいたいと考えている。町としても必要な支援を積極的にかかわりを持ちたいと考えている。

地産地消の 仕組みづくりを

米野 農業振興は、地産地消の拡大にある。進まないのは、組織・仕組みができていないからだと考えている。早急に仕組みづくりを行うべきである。

協議会で確立させる

町長 地産地消を進めることについては同じ考え方である。今、地産地消協議会の中に部会をつくり検討しているので学校建築に合わせて学校給食ができるように地産地消拡大の仕組みを確立させていきたい。



地産地消の仕組みづくりを！



遠藤和彦 議員

ごみ減量運動の 進捗状況は!!

遠藤和彦

遠藤 家庭ゴミ一人100グラム減量作戦は、どう進んでいるか。

**10世帯のモニターで
一人平均170gの
減量を確認**

町長 本町における家庭ゴミの排出量は、全国、県内平均より低い水準にある。置賜管内では、2番目に多く処理費用も多額に負担している。各世帯にゴミの減量や分別推進を促すチラシ配布や、生ゴミを自宅で堆肥化していく手法など学習会の開催、10世帯にご協力をいただき、ゴミ減量モニターとして、2ヶ月間堆肥化ゴミ減量実験に取り組んできた。一日平均、一人170グラムの減量を確認した。

昨年4月からは、町内の7店舗で、レジ袋の無料配布を中止して、マイバッグ運動の普及に努めている。

遠藤 生ゴミ減量化と資源化の仕組みづくりは、どう進んでいるか。

**生ゴミ資源化
検討業務に取り
組んでいる**

町長 生ゴミの減量に向けた堆肥化を、町内全域で効果的に取り組んでいく仕組みを検討、今年度、生ゴミ資源化検討業務に取り組んでいる。豪雪、寒冷地という気象条件下での堆肥化実験とその成分分析、生ゴミの収集、運搬から処理までの一連のシステムを検討し、NPO法人に業務を委託している。

本町において、安定的供給が可能かどうかを前提に検討、生ゴミ以外は、広葉樹の落ち葉、もみガラ、米ぬか、おがくずを基本資源としている。

堆肥化実験は、1回目を昨年の11月に実施、抽出した堆肥化資源に培養液と種菌を混合して攪拌、約200キログラムの堆肥を製造し、現在、堆肥の成分分析中である。

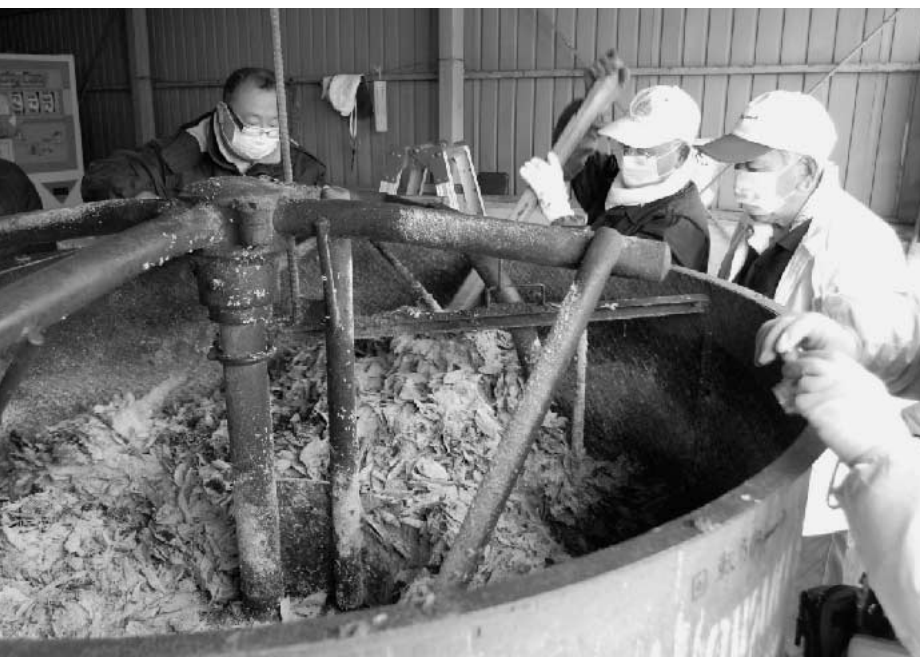
遠藤 今後、ゴミ処理の学習会や農業生産活動との連携は、どう進めていくか。

**循環型社会の
形成が基本**

町長 今年、実験製造した約400キログラムの堆肥は、農業生産活動との連携によって活用し、ゴミの減量とともに、循環型社会の

形成が基本、学校給食の野菜を栽培している農家の方々に提供し、活用していただきたい。

来年度は、一定の地域をモデルに、家庭における堆肥化の取り組みの学習会や、実践活動を拡大したい。これを誘導していく生ゴミ処理機等の普及にも引き続き取り組みたい。



堆肥化実験のようす

議会の

vol.16 |



知りたい

Q 議会にはどのような権限が与えられているのか。

A 現行の地方自治制度が憲法上の制度として保障され、整備充実されたことに伴って、地方議会の権能も大幅に拡充され、地域社会の発展に大きく貢献している。

特に、戦後の地方議会の重要な特色は、

- (1) 地方公共団体の意志決定機関であることが憲法上明確に保障されたこと。
- (2) 議会の議員、長は、住民の直接公選による、いわゆる大統領制を採用して、ともに住民に対して直接責任を負うものとし、両者の関係は、対立の原理を基本

にしながら相互に抑制と均衡によっていずれかの独善と専行を防止する体制が取られていること、の2点である。これは戦前の地方自治制度の中にはなかった全く異なる制度で、大変革といえる。

そこで議会には、これらの権能と責任を果たすため、議決権を中心に多くの権限が与えられている。その権限を大別すると、おおむね次の11に分けられる。

- ①議決権、②選挙権、③検査権、④監査の請求権、⑤意見書提出権、⑥調査権、⑦自律権、⑧同意権、⑨承認権、⑩請願・陳情を受理し、処理する権限、⑪報告書類の受理権、これらはいずれも、議会という機関に与えられたものであって、個々の議員に与えられたものではない。

想い出の学び舎

表紙の言葉



越中里

原田敦子

あさひ保育園にお世話になって、7年になります。

長男が入園した時は、不安もたくさんありました。

「一人でお弁当が食べられるかなあ」、「トイレは大丈夫かなあ」、でも、お兄さんお姉さんたちに手伝ってもらい、何でも出来るようになりました。

私も毎日、園であったことを必ず聞くようにしました。

砂遊びをしたことや、散歩に行ったことを、楽しそうに教えてくれました。園で撮った写真を頂くのも楽しみの一つでした。

あさひ保育園は、少人数で同年代の子どもが少ないですが、いつもお兄さんお姉さんが、下の子の面倒を見てくれてとても良い環境だと思います。

入園当初は人見知りをしていた娘ですが、今では立派なお世話係になりました。この春卒園です。

先生方に子育てのアドバイスや励ましの言葉をたくさん頂きました。ありがとうございます。

これからは、地域の一人として保育園のお手伝いが出来たらなあと考えています。

編集後記

東北地方太平洋沖地震の発生で、かつて経験したことのない大震災に見舞われ、当町にも大勢の方が避難されております。被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を願うばかりです。

さて、ぎかいだより108号は、私たちの任期最後の発行となりました。多くの皆さまに読んで親しんでいただけるよう、議会の様子も詳しくお知らせしたり、用語についても毎回工夫してきました。委員一同力を合わせて、町民にわかりやすい広報誌づくりに努めてまいりました。

4年間、表紙を飾っていただいた各学校や保育園関係者の皆さま、そして町民の皆さま、ご協力誠にありがとうございました。

委員会を代表して、心から感謝を申し上げます。

飯沢(記)

発行責任者

議長 長 金 熊太郎
議会広報特別委員会委員長 飯沢 テツ
副委員長 遠藤 和彦委員 小林 嘉
佐藤 祐一

次は6月定例会です。傍聴においでください。
議会に対してのご質問、ご意見をお寄せください。

議会事務局(62)2448